

ビズライト・テクノロジー(4383)

ソフトウェア、ハードウェア、システムの3つの視点から
「ワンストップサービス」を提供する

TOKYO PRO Market | IT サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 4383:JP | REUTERS 4383.T

- システム開発事業を行っている。ソフトウェア、ハードウェア、システムの3つの視点から「ワンストップサービス」を提供する。
- 2017/6 通期は、売上高が前期比 41.3%増の 2.84 億円、経常利益が同 6.7 倍の 3,632 万円、当期利益が同 3.8 倍 1,927 万円であった。
- 2018/6 通期の会社計画は、売上高が前期比 11.1%減の 2.53 億円、経常利益は▲1,423 万円、当期利益は▲1,430 万円とともに赤字転落。前期に計上した大型案件の反動や、株式公開費用が重荷となる。

What is the news?

同社は、コンピューターのソフトウェア開発およびボードコンピューターなどのハードウェア開発を行う。ソフトウェア、ハードウェア、システムの3つの視点から「ワンストップサービス」を提供している。同社事業はシステム開発事業の単一セグメントだが、システム受託開発事業と自社製品開発事業の2つに大別される。システム受託開発事業では、交通経路/時刻表検索サイトや高品質年賀状作成サイトなどのウェブソリューション、業務系ソフトウェア、モバイルアプリの開発のほか、デジタルサイネージシステム、ボードコンピューター・ファームウェアの設計・開発、サーバー設計、保守メンテナンスなどを提供する。自社製品開発事業では、RaspberryPI をベース基盤とするボードコンピューターや、タッチパネルを搭載したインタラクティブ型デジタルサイネージマネジメント製品などを提供する。ボードコンピューター汎用製品「BH」シリーズは、同社の提供するデジタルサイネージシステムとパッケージ化して提供されるほか、IoT 関連ではセンサー端末とサーバーをつなげるゲートウェイコンピューターとしての役割も担うことができる。

2017/6 通期は、売上高が前期比 41.3%増の 2.84 億円、経常利益が同 6.7 倍の 3,632 万円、当期利益が同 3.8 倍 1,927 万円だった。事業別の販売実績は、システム受託開発事業が同 38.7%増の 2.75 億円、自社製品開発事業が同 2.8 倍の 690 万円、その他が 169 万円であった。

How do we view this?

同社は、クラウドやスマートデバイスの普及、フィジカルコンピューティングの登場などにより、新しいサービスの開発にはハード、ソフト、サーバーすべての視点が必要になってきていると見ている。どれか1つの専門家ではなく、この3つの視点すべてを持ったモノづくり・サービス開発を行っていく方針だ。2018/6 通期の会社計画は、売上高が前期比 11.1%減の 2.53 億円、経常利益は▲1,423 万円、当期利益は▲1,430 万円とともに赤字転落である。ソフトウェアの受託開発やハードウェア製品の開発・販売は順調であり、特にデジタルサイネージ構築案件は堅調な推移が見込まれている。しかし、前期に計上した大型案件の売上高の反動や、株式公開費用の計上などにより減収、赤字転落となる見通し。

業績推移

事業年度	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6F
売上高(千円)	135,794	201,465	284,594	253,000
経常利益(千円)	2,405	5,392	36,325	-14,234
当期利益(千円)	7,825	5,030	19,278	-14,308
EPS(円)	12.60	8.15	31.26	-22.61
PER(倍)	39.68	61.35	15.99	-
BPS(円)	47.78	54.31	85.58	-
PBR(倍)	10.46	9.21	5.84	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2017/11/18付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施したが、2015/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) **未定** (会社予想)
 株価(円) **500** 2018/5/2

会社概要

2006年にアルファ・テクノロジーの完全子会社として、資本金500万円にて札幌市白石区で設立。「情報技術を通じ社会の発展、繁栄に貢献する」という経営理念のもと、コンピューターのソフトウェア開発、ボードコンピューター等のハードウェア開発を行っている。ソフトウェア開発や、ハードウェア設計、システムを用いたビジネスモデル構築や業務フロー改善の支援も含めた「ワンストップサービス」を提供していることから、比較的幅広い分野で事業を展開をしている。2018/5/2にTOKYO PRO Market に上場を果たした。

同社は、システム開発事業の単一セグメントであるが、同社事業はシステム受託開発事業、自社製品開発事業の2つに大別される。会社設立時にシステム受託開発事業を開始。同年、アルファ・テクノロジーより主要な保有資産を譲受け、同社社員を採用しシステム受託開発事業を拡大した。自社製品開発事業は2009年に開始。同年、インタラクティブ型デジタルサイネージ「Furelo」を開発した。2015年にはRaspberryPIを利用したIoT向けシングルボードコンピューター「BH1」を開発し、本格的にハードウェア開発・製造事業に参入を果たした。

主要株主(2018/3/26) (%)

1.田中 博見	72.57
2.石井 陽	3.04
2.江口 靖二	3.04
2.黒坂 達也	3.04
2.徳本 昌大	3.04

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。